

事務事業名	コード	12000	自立支援給付事業	予算科目	会計	一般	款	3	項	1	目	2	事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input checked="" type="checkbox"/> 主要事業
施策体系	基本施策	10	障害者福祉の充実	根拠法令	障害者総合支援法									
	施策の展開	19	障害者福祉の推進	戦略事業	106	自立支援給付事業								
	施策の展開			戦略事業										

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する、行政用語は使わない
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	障害者総合支援法に定める下記障害福祉サービスを提供する。 ①計画相談支援 ②介護給付：居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、 ③訓練等給付：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、 ④自立支援医療（児童含む）：身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費 ⑤補装具（児童含む）
③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化
障害者自立支援法の施行により、支援費制度での障害福祉サービスを再編。	平成25年度から障害者総合支援法に名称変更。今後も障害者手帳所持者の増加により、利用者の増加が見込まれる。
⑤事務事業に対する住民からの意見等	
特になし。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (29年度の決算) 単位：千円		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
1. 扶助費	1,171,418	1,027,014	1,080,966	1,120,565	1,171,418	1,241,244
2. 役務費	1,111	1,724	1,107	1,050	1,111	1,102
3. 需用費	48	63	60	41	48	49
4. 報酬	0	0	0	0	0	0
5. その他	0	0	0	0	0	0
② 特定財源の内訳 (29年度の決算) 単位：千円		26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)
1. 国庫支出金	581,129	1,028,801	1,082,133	1,121,656	1,172,577	1,242,395
2. 都道府県支出金	291,857	502,284	556,910	555,831	581,129	620,569
3. 地方債	0	252,967	268,590	277,025	291,857	310,284
4. その他	0		881			
		273,550	255,752	288,800	299,591	311,542

前年度増減理由	サービス利用者の増加 1人のサービス利用量の増加
---------	-----------------------------

従事職員数 常時 3人 最大 人 × 日 = 延べ 0人

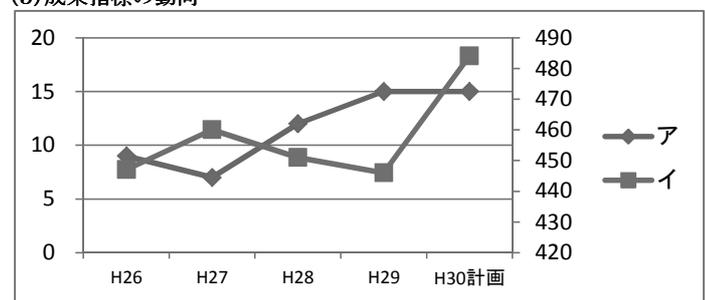
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	29年度実績 (29年度に行った主な活動) 障害者総合支援法に定める下記障害福祉サービスを提供する。 ①計画相談支援 ②介護給付：居宅介護・重度訪問介護・同行援護・行動援護、短期入所、生活介護、療養介護、施設入所支援、 ③訓練等給付：自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、共同生活援助、 ④自立支援医療（児童含む）：身体障害者更生医療費、育成医療費、療養介護医療費 ⑤補装具（児童含む）	ア 障害者数（身体・療育手帳所持者＋精神通院医療受給者）	3,211	3,264	3,252	3,261	3,280
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
	対象意図 障害手帳・精神通院医療受給者 必要な障害福祉サービスを給付することで、障害者の自立生活を促進する。	ア 障害者の就労移行支援利用者数（各年度3月利用者数）	9	7	12	15	15
対象意図		イ 介護給付等サービス実利用者数	447	460	451	446	484

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
普通		下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
小さい		優先度評価対象外		
		①	②	③
		④⑤	⑥	⑦⑧
		⑨		

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)	
② 成果の状況	成果指標ア 成果指標イのタイプ
【コメント】 (低下の場合、その理由)	
③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期 内容
	障害福祉サービス等の報酬改定及び新サービスの開始に伴い、障害者に適切な量・内容のサービスを提供を行う。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他 ()
	平成30年4月以降 障害者総合支援法の改正により、「生活」と「就労」に対する支援の一層の充実や高齢障害者による介護保険サービスの円滑な利用を促進するための見直しが行われる。(自立生活援助等の創設など)